

清末以降の社会変動とカム発見：西康省建省の動きを中心に

蘇, 鳳鳴
九州大学大学院比較社会文化学府

<https://doi.org/10.15017/4494526>

出版情報：比較社会文化研究. 12, pp.131-137, 2002-10-31. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン：
権利関係：

清末以降の社会変動とカム発見

—西康省建省の動きを中心に—

ソ 蘇 ホウ メイ
鳳 鳴

本論は、清末から西康省建省まで、カムにおける社会変動に伴って“カム”という概念が地理的な場所、そして文化的な場所として再発見された経緯を考察する。その上で、“カム”というカテゴリーの民主改革以降の歴史展開について簡単に触れておく。

I カムの戦略的な地位

1. カムとは

カムはチベット語である。中国語で言う場合、“康”になる。宣統三年(1911年)、代理川滇辺務大臣傅嵩林は西康省建省を建議する上奏文の中で、“査するところによれば、辺境は乃ち古(いにしえ)の康の地なり、その地は西に有り、擬名(なづ)けて西康省と曰う”(傅嵩林、中華民国元年:58)と、述べている。この時、初めてその後五十年間ぐらひ呼ばれ続けた“西康”という名前が出現した。また“康”という呼び名は歴史上存在したことがあるが、清末カムに対して、ずっと“川辺”という名前で呼んでいた。地理的な境域について、傅嵩林によれば、“西康は古の康、藏、衛三区の一つなり。東は打箭鑪より起(はじ)まり、西は丹達山に至って、計三千余里。南は雲南の維西、中甸兩廳と接壤し、北は俄洛、色達野番を踰えて甘肅と界を交えて、亦四千余里なり”(傅嵩林、中華民国元年:3)である。ただし、“康”は歴史的に“喀木”、“昌都”、“察木多”に由来するが、その領域が時代によって異なる(陳志明、中華民国二十二年:2)。明、清の時代、この地域は中央から遠いことから、“辺”と呼ばれた。また四川省の辺境地域に当たるので、川辺と呼ばれてきた。何故清末になってわざわざ建省をし、新たに名づけなければならなかったのだろうか。そして名づけという行為は何を意味しているのだろうか。

2. 曖昧な境界線

改土帰流が行なわれるまで、中央政府は川辺に対してさほど注意を払わなかった。川辺は地勢が高く、物産が少ない上、言語、風俗も内地と異なる。官僚制度を敷いて管理するのが割に合わなかった。中央政府はこの地域に対して、羈縻政策を行い、酋長を土司という名目の官僚に任命

した。土司の身分が世襲であるため、その人数が増えることがあっても減ることがなかった。ただ、土司によって管理されているのは、辺地全体の面積の10分の5しかなかった。また、呼図克図と西藏は、それぞれ10分の1を管理している。残りの10分の3は所謂“野番”の地になる(傅嵩林、中華民国元年:3)。

このように、改土帰流が行なわれる前、カムは、二、三十の部落に分けられ、お互いに土地、奴隷を争奪するために、戦争を繰り返した。また土司の内部でも土司の継承権を争奪するために兄弟間で熾烈な戦争をしてきた。カムはまさに土司、土百戸、頭人による群雄割拠の状態であり、互いの勢力圏の境界線が極めて曖昧であった。更に、このような状況がカム内部の問題にとどまらず、カムと西藏地方政府の関係についても言える。特に西藏地方政府はこの時期、英国の援助を受け、しきりにカムへ影響力を深め、土地を奪った。そもそも、カム内部の各部落、土司間及びカムと西藏地方政府間の境界線がずっと曖昧であったことを、清朝政府はそれほど問題としなかったが、清末になって、この様な曖昧な境界線、特にカムと西藏地方政府間の曖昧な境界線を明確化することが何よりも重要な関心事となった。この政策上の転換を理解するために、カムの戦略的な地位、西藏地方政府と英国の関係を見る必要がある。

3. カムの戦略的な地位

清末、中国の国力が低下し、内乱が多発した。これに乗じて、西藏地方政府は四川に管轄されるべきカムの土地を奪ったりした。例えば、康熙年間、明朝を裏切って満州族を助けて清朝を樹立した呉三桂は、のちに雲南省を拠点に清朝政府と対抗するようになり、南西地域が波乱の渦中に陥った。ダライラマはこれを好機と見てチャムド、理塘、巴塘等を奪った。

もう一方、国際的には、この時期、英国、ロシアが西藏への浸透、侵略工作が強まった。清朝政府の無能を見切ったダライラマは英国へ歩み寄るようになり、国土喪失への清朝政府の危機感が極めて高まった。清朝政府にとって、最も心配するのが、英国が西藏を通してカムを侵略して、北西から中国の門戸を開くことである。そもそも十九世紀中葉までは、英国人が西藏に対して殆ど知識を持たなかつ

た。光緒二年（1876年）、中英煙台条約の中に、清政府は、英国人が内地の四川等を通してインドへ行くビザを交付することを義務付けられた。更にその後、光緒十三年（1887年）の英国によるシキム占領、光緒十六年（1890年）の藏印条約の締結などにより、英国の西藏、カムへの侵略を可能にした。光緒二十九年（1903年）、英国は兵隊を率いてラサを占領し、西藏地方政府と強引に藏英媾和条約を締結して、西藏を英国の勢力範囲として独占しようとした。

こうした状況の中で、国防上、カムの戦略的な地位が注目されるようになった。これについて傅嵩焘は「之（康）を譬えて言えば、（西）藏は川滇の毛ならば、康（カム）は川滇の皮なり。（西）藏は川滇の唇ならば、康は川滇の齒なり、且つ川滇の咽喉なり。豈（あに）（西）藏は藩籬、而して康は門戸のみに已（とど）まらんや」（傅嵩焘、中華民国元年：4）と述べている。西藏へ派兵する場合、カムは通らなければならない要衝の一つであると同時に、兵糧補給の基地でもある。清軍が西藏に進駐するとき、何時も四川省で食糧を調達してカムを経由して西藏へ運送してきた。清政府はカムで糧台という機関を設置して、平時西藏に駐屯する軍隊のために食糧を運送し、戦時、通過する軍隊に食糧、草を供給する任務に当たさせた。また、清政府は、年羹堯の提案に従って、カムの要所で塘汛という軍事施設を設置して、武官を任命して駐留させた。

II 建省のための前期作業

1. 平康三策

光緒二十九（1903）年、建昌道道員趙爾豊は四川総督錫良を通じて朝廷に“平康三策”（馮有志、1994：13）を上申し、カムを土司による間接統治から直接管理に改め、一つの行省として再編成すべく力説した。名前通り、“平康三策”はカムを経営するための三つの政策である。つまり①“俾族（現在の彝族）”が居住している“三辺”を平定して行政機構を設けること②英国人は炉城以西（カムが含まれる）を西藏の管轄地と主張している。康地（カム）を行省に改め、改土帰流を行い郡県を設置してカムと西藏の境界を明らかにし、その上更に丹達（丹達山は歴史的にカムと西藏地方政府の境界線であった）を超えて疆宇を拡充して以て西陲を守ること③カムを改造して教化を広く行い、実業を開発する。よって内は蜀省（四川省）を固め、外は藏疆（西藏）を牽制する。西藏全域は掌握されてから川督を巴塘に移して、東三省に倣って西三省総督を設置する。よって英人の覬覦を絶ち、兼ねてダライの外附を制すること、の三つである。

“平康三策”の内容を見て分かるように、趙爾豊がカムにおける間接統治を改めて行省を設置すると力説した原因は、西藏地方を含む北西国土に対する清政府の管理を強め、英国による侵略を防ぐ為のものであった。もっとわかりやすく言えば、清末まで中央政府は、カムに対して羈縻政策を取っていた。つまり中央政府による直接統治というより、寧ろ土着の酋長を土司に任じて管理に当たらせるという政策であった。中国に関して言えば、アヘン戦争以降、英国、ロシアによる北西国土への侵略は益々激化し、中国は亡国の危機に晒され、国土を守るために、カムに対する管理を強め、更に西藏を英国、ロシアの侵略から守らなければならなかった。

“平康三策”、特に行省の設置と改土帰流を主張する第二策は後に趙爾豊のカム経営の指針となった。これは具体的に“経辺六事”に体现されている。

2. 泰寧事件と鳳全事件

趙爾豊が平康三策を朝廷に上奏したのが光緒二十九年（1903年）であり、且つ廷議（朝廷会議）から「可」という認可を受けた。ただ、趙の提案を実施するためには、大規模なプロジェクトになり、大きな財力が必要なため、直ちには実施されなかった。趙爾豊が川辺経営という表舞台に歩き出し、自身の平康三策を実行に移すきっかけとなったのが、光緒三十一年に前後して発生した泰寧事件と鳳全事件である。

(1) 泰寧事件

泰寧は打箭爐庁から北に約80キロぐらい離れたところにある。ここに雅砻江の支流が流れていて、河辺に金鉱がある。打箭爐庁の庁丞（長官）の劉延恕が、四川道員の鳳全の同意を得て、工場を作って金鉱を採鉱することになった。しかし、泰寧喇嘛寺はそれまで、採掘者から金の税金を徴収したため、漢官が工場を作って採鉱すると、自分たちの既得権益に影響が出るので、工場の設立に大反対であった。喇嘛寺の反対を鎮圧するために、記名都司の盧明揚が軍隊を率いて泰寧寺から25キロ離れたところに駐屯して泰寧寺と交渉しようとした。しかし、夜中、テントで寝ている盧明揚が喇嘛寺の急襲で命を落とした。この事件は清政府を震撼させ、清政府の更なる大規模な軍事行動を引き起こした。これは所謂、泰寧事件である。

(2) 鳳全事件

光緒三十一年二、三月頃、駐藏幫弁大臣に任命された鳳全は、巴塘に来て、気候条件、土質などを見て、農業に適していると判断し、四川から移民して開墾をしようと思った。鳳全はさらに喇嘛寺の権力を制限し、ラマの人数を減らすべきと川督に提案した。これは丁林寺のラマに知られて不興を買った。結局鳳全は殺害された。

鳳全は清朝皇室のある親王の婿であり、その死は朝廷を

激怒させた。さらに鳳全事件の前に泰寧金鉱の採掘に反対する泰寧寺のラマは泰寧營都司の測某を殺害した事件も起こっていた。危機感を募らせた清朝政府は、四川総督錫良に反乱を平定するよう通達を出した。

光緒三十一年5月、錫良は趙爾豊を軍務督弁に任命し、提督馬維琪に協力して巴塘の反乱を鎮めることを命令した。巴塘の反乱は間もなく平定され、趙爾豊は引き続き巴塘に駐留し、残党の掃討や、他の地域の反乱平定や改土帰流に従事していた。この約一年間の平定作戦によって趙爾豊の本格的なカム経営は条件を整えた。

3. “経辺六事”

光緒三十二年、四川総督錫良、將軍綽哈布の推薦を受けて、趙爾豊は川滇辺務大臣に任じられ、本格的なカム経営に乗り出した。

趙爾豊のカム経営の基本的な施策、理念は光緒三十三年に朝廷に提出した“経辺六事”に体现されている。“経辺六事”とは名前通り川辺経営の六つの内容である。

(1)興学

興学とは、学校教育を行うことである。その目的は「人材を造就するを急ぎて求むるに非ず」（呉豊培、1984：47）として、寧ろ「その人に中土聖地が人生の変らざる帰依であることを知らせることにある」（呉豊培、1984：47）。つまり、「蛮民の性質は渾渾噩噩にして尚天真を具えるため」（呉豊培、1984：47）、「もし放置して教えずに、邪説異端に惑わされれば、将来救い出すのは甚だしく難しい」（呉豊培、1984：47）ということだ。ここで言う邪説異端は、この時期、カムにおいて頻繁に布教活動が行われていたキリスト教のことである。

具体的な施策として、巴安、順化、定郷などでそれぞれ小学校一校と、蒙学を四、五校設置し、稻坝、貢噶嶺、塩井、中渡でそれぞれ蒙学を二、三校設置して、新しくこれらのところに来る漢、蛮の七歳以上の子弟を、全て蒙学に通わせ、漢語、「蛮語」、白話、算盤を教える他、礼節、エチケット、古人の名言をも教える。蒙学を卒業した学生の中から優秀な者を選んで小学校に入学させる。必要に応じて中学校、高等学堂を作り、その卒業生に京師大学の試験を受けさせる。

(2)通商

通商を進める理由として、趙爾豊は川辺の物産の域外への販売と、川辺に必要な野菜、綿布などを内地から調達するために、商業を強力に推進すべきだと主張する。

政策としては商人の往来、物産の運輸の便を図るため、旅館の建設、道路の修理を行う。更にそれまで有効に利用されていなかった牛、羊の皮革を商品化するために、巴安、順化、定郷などで工場を設立して内地から工匠を招聘して、牛、羊の皮革の製品化方法を教える。

(3)開鉱

開鉱を進める理由について、趙爾豊は二点挙げている。まず、川滇辺地は鉱産が豊富であり、国が先に開発しないと、所有権を巡って紛糾が起りかねない。そして、鉱山開発で得た利益で、カム経営に要する経費を賄う。現地住民のチベット族も採掘はするが、鉱脈を識別する知識がないほか、採掘方法、採掘器具も遅れているので、収益が少ない。趙爾豊は、外国で鉱業学専攻を卒業した漢人の学生を招聘して、鉱脈を調べた上で、官営の採掘工場を設立して採掘を進めるべきだと建議する。

(4)屯墾（開墾）

カムで屯墾を進める理由として趙爾豊は、カムにおいて七、八十パーセントの土地が荒地のまま放棄されているのに対して、四川省には土地に対して人口が多すぎることを挙げている。政策として趙爾豊は①開墾者の集散地として打箭炉で招待所を設置する。招待所は打箭炉に集まってきた開墾者を各開墾地に割り当てる。更に開墾者の原籍の地方政府に立て替えてもらった旅費を、開墾者の持参してきた関係書類で確認した上で、辺務大臣に報告する。辺務大臣は駐川糧台に地方政府への旅費の支払いを命ずる。開墾地へ行く時に所要する食糧、冬物も招待所より給付される。②開墾地で監墾所を設置する。監墾所は屯（村落予定地）に来た開墾者に対して家屋建築費を支給する他、農具、種子、役牛、食糧を配付する。③原籍を出発してから政府から支給される現金、物資を銀に換算して、毎年少しずつ返還させる。④返還が終了した時点で開墾者に証書を発給して、開墾地を開墾者の財産と認める。

(5)練兵

趙爾豊は上奏文で練兵の必要性について、次のように述べている。つまり、川滇辺地は、西は西藏に接し、北は青海に繋がり、南は全て“蛮夷”であり、縦横それぞれ二、三千里に及び、要所、驛道が数多くあるため、新兵を訓練して守備に当たらせる必要がある。

(6)設官

設官とは、所謂それまでの土司の統治体制を廃止して、流官による官僚機関を設置することである。その意義について趙爾豊は、“現に改流（改土帰流）地方において、宜しく民官を設すべし。以て政教を敷く。”と述べている。

III 西康省建省

1. 傅嵩林の建省提案

1911年、川滇辺務大臣の職を辞した趙爾豊は、道員の傅嵩林を代理川滇辺務大臣に推挙して川辺経営に当たらせた。傅はこの時、西康省建省に関する提案を朝廷に上奏した。前に述べたように、そもそも建省の提案は趙爾豊の平

康三策の中で既になされている。趙爾豊の平康三策は錫良を通して朝廷に上奏され廷議を経て了承された。趙爾豊の平康三策が朝廷に上奏されたのは光緒二十九年である。更に光緒三十三年になって、郵伝部尚書岑春暄が北西国土の管理についての企画を朝廷に上程している。この中で、岑は「辺地を改め省と為す」（傅嵩焘、中華民国元年：58）ことを提案している。つまり、建省という構想は清末官僚の頭に昔からずっとあった。趙爾豊の川辺経営、特に改土帰流政策によって、民国時代西康省の設立の条件が整った。

そもそも清朝政府にとって、建省は如何なる意味を持つだろうか。これは宣統三年（1911年）代理川滇辺務大臣傅嵩焘の西康省建省に関する上奏文の中で明確に述べられている（呉豊培、1984：504）。

- ①外人（外国人）が殆ど西藏、辺地を中国の国土として認めない原因は、西藏、カムで建省していないからだ。カムと西藏は元々から区別されるべきものである。カムで省を設立することによって“名義を定めて以て土地を占める”目的を達成できる。
- ②カムを行省に再編成することによって、カムにおける兵隊の配置を強化する。これによって、カム、四川を守り、西藏を後援することができる。
- ③辺地は東西1500キロ、南北2000キロの広さで、80～90の州県を設ける必要がある。川督はカムから遠いところにいるため、カムの情勢を把握できない。カムでカム全体を管理できる行政機関を設置せず、適当な措置を取らないと、また危機的な状況になりかねない。
- ④カムにおいて土地は民を養うことができ、民は官を養う事ができる。徴収する税金で各機関の職員給料、事務費を賄うことができる。即ち建省の条件が整った。

傅の建省提案は棚上げにされたとはいえ、宣統三年（1911年）を西康省建省の年として扱う人もいる。これは傅の提案が少なくとも知識人の間で大きな影響もっていたということである。また傅の提案の中で、初めて“西康”という呼び方が使われた。

2. 西康省建省

傅の建省提案が上奏されてからまもなく、1912年、武昌起義が起こり、清朝政府の統治は終止符を打たれ、中国は民国時代に入った。その後カムにおいて土司、軍閥、清朝政府の残留部隊が並存し、主導権を巡って争う混乱状態が長い間続き、傅の建省提案は棚上げにされた。

カムにおいてこのような群雄割拠の状態が治まったのは、1927年劉文輝がカムを占拠している劉禹九を破ってからである。

そもそも民国時代は軍閥林立の時代であった。各軍閥間で勢力範囲をめぐるしばしば熾烈な抗争を繰り返してい

た。劉文輝は四川省の軍閥の一人で二十四軍の軍長であり、大きな野心を持っていた。劉文輝にとって、劉禹九からカムを奪い取ることは中国全土を掌中に収めるための第一歩であった。1927年、カムを制圧した劉文輝は西康特区政府委員会などを設置して、教育等を通じて、幹部育成などに積極的に取り組むようになった。

民国二十二年（1933年）二十八軍 錫侯、二十九軍田頌堯、劉湘の三軍閥は劉文輝の勢力拡張の勢いを抑えるために、連合して劉文輝と戦い、多くの土地を奪い、劉文輝を成都から追い出した。劉文輝は雅安に駐屯して、巻き返しのための準備をすることになった。

ちょうど、この時期、国民党政府で再び西康建省の議論がなされた。この話を聞いた劉文輝は、人脈を利用して西康建省委員会の委員長職を手に入れた。1934年2月、国民政府が『西康建省委員会組織条例』を公布して、劉文輝を西康建省委員会委員長に任命した。1935年7月、西康建省委員会が設立された。1939年1月西康省が正式にスタートした。

IV 調査、統計に含まれる隠

1. 清末：名義を定めて以て土地を占める

清朝政府にとって、イギリスを防ぐために先ず何よりも重要なのは、西藏とカムの境界線をはっきりさせることであった。所謂「康、藏は原より攸分あり」（傅嵩焘、中華民国元年：59）である。また開墾を始めとする積極経営を進めるために地名査定、境界線確定、荒地調査、水源調査、人口調査などを行い、それまで曖昧だった諸範疇を明確化した。趙爾豊は更に改土帰流という名目で、カムにおいて県制度を敷いた。県の下に更に東、西、南、北、中の五路を設け、路の下に51の村を設けた。趙爾豊のこれらの施策は建省のための基礎作りであった。趙爾豊はカム経営に乗り出す前から既に建省という考え方が念頭にあった。しかし、趙爾豊の一連の施策は、カムというエリア・アイデンティティを確立するというより、カムを内地の一部に改造し、カムパを“大皇帝の百姓”へ教化するという目的で行なわれた。

改土帰流が行なわれる前、土司間の境界線が可変的であった。趙爾豊は県・路・村のような行政制度を実施することによって、まず地理的な境界線を明確化した。更に人口調査、荒地調査、水源調査等を通して、各村の「構成要素」、「特徴」を固定化させようとした。趙爾豊は、これらの作業を通して少なくとも形式的には内地と同じ行政制度下に置かれるカムの建設を目ざした。ただ、一般的な理解とは異なり、改土帰流が極めて緩やかなものであり、カムにおけるそれまでの政治制度をそれほど変えることができ

なかった。その原因は、改土帰流が行なわれてしばらくして清朝政府がすぐ崩壊したことにありと一般的には言われている。この説明はある程度当たっているが、さほど重要な原因ではない。寧ろ、趙爾豊は最初から土着の政治制度を徹底的に変える意思がなかった。政治制度を変更するというハードな措置より、趙爾豊及び彼の後を継いだ傅嵩林は、寧ろ「名義（名目）」を重視した。所謂「名義を定めて以て土地を占める」（傅嵩林、中華民国元年：59）というわけである。趙爾豊、傅嵩林らにとって、英国の侵略からカムを守るために、何よりも重要なのはまず“名義”を定めることである。これについて傅嵩林は、「外人は……幾（ほとん）ど藏を以て中国の属土と為（みな）さず、殆（さぞかし）藏は未だに建省せず、名義が未だに定まらぬ故によらん。茲（ここ）辺地は即ち康地なり、康、藏は原（もと）より攸分あり、疆界を旧（むかし）にしたがって画定すべし。康を以て建省すべし。よって名義を定めて以て地土（とち）を占める」（傅嵩林、中華民国元年：59）

2. 民国時代：統計

清末、趙爾豊らは、改土帰流などを通して、カムを中国の領土としての“名義”を確立することに務めた。しかし民国時代になって、様相は急変した。

民国時代のカムを考えるために、軍閥による群雄割拠という社会事情を考慮に入れなければならなかった。カムを長期間管理下に置いた劉文輝は、独自性を持つ自分の拠点としてのカムを確立しようとした。これは結果的に内地と違う“カム”像を作り上げた。民国時代、政府によって行なわれていた一連の調査、行政区分は“カム”というエリア・アイデンティティの確立に統計的な根拠を提供した。ここで民国二十七年（1938年）及び民国二十八年（1939年）に行なわれた調査を通して、これらの調査に含意されるイデオロギーを見てみたい。

(1) 藏保／漢保

民国二十七年（1938年）、雅江県で保甲制が実施された。民国政府は雅江県全体を22の保に分け、八角楼、三道橋、城廂、呷拉の4つは漢保（漢族の保）とし、残りの18の保は藏保（チベット族の保）とした。この4つの保は何れも県域に近い第一区に集中していた。

(2) 民族区分

民国二十八年（1939年）10月の調査によると、雅江県全体（四つの区からなるが、これはさらに7つの聯保に分け、7つの聯保はさらに22の保に分けられる）の総戸数は1321戸である。中には漢族の家族は189戸、藏族の家族は1128戸、回族の家族は2戸、倮の家族は2戸である。また5538人の総人口の中で、漢族は724人（男性は426人、女性は298人）、チベット族は4801人（男性は2571人、女性は2230人）、回族は6人（男性は4人、女性は2人）、倮族は

7人（男性は3人、女性は4人）であった。

(3) 四つの区と経営形態

区の別で見ると、第一区は424戸、1799人である。中では自耕農は377戸で、1596人、半自耕農は11戸で41人、佃農は36戸で162人である。第二区は245戸で961人、第三区は236戸で1055人、第四区は144戸で413人である。但しこの調査の備考では①第二区、第三区、第四区は全て康人なので皆差地であるのに対して、第一区は漢人が多いので、半自耕農、佃戸の形式を取る場合もある②第一区の漢民は県域に住む少数の商人と水手を除いて、全て農業をしている③第四区は地勢が高くて寒冷で、半数は牧畜民である、と記している。

(4) 鉱業

鉱業と商業（店舗）も多少あるが、数が少ない上にカムパを含む雅江県出身の就業者数は極めて少ない。例えば、1939年の調査によれば、雅江県では二箇所で金の採掘が行われている。一つは民国元年から採掘が行われてきた“泥馬沖”という所で、年間40両の金の生産量がある。調査時、泥馬沖は、金鉱局によって採掘を進められている。就業人員数は500余人である。もう一つは、牛角洞という所で、民国十一年から採掘を開始された金鉱で、年間約10両の産出量がある。牛角洞の就業人員数は30余人である。牛角洞の金鉱は、現地の土司が人を派遣して採掘していると調査結果に書いている。この二箇所で採掘した金はすべて康定や昆明に販売される。ただし二箇所で働くのは雅江県の住民ではない。

(5) 商業

同じく民国二十八年（1939年）10月に行われた商業調査によると、雅江県で商業経営をする店舗は5軒しかない。更にこの5軒はすべて県域に集中している食品雑貨店である。4軒は単独出資で、残りの1軒は合同経営である。5軒の資本総額は3100元であり、単独出資の総額は2400元、合同出資の総額は700元である。従業員の数、合計で男性8人、女性3人となっている。ついでに月給は普通16元であるが、最高は18元、最低は14元とばらつきがある。

(6) 農業

同じ時期に行われた農業についての調査結果によると、大麦の年間生産量は約40石であり、市場価格では500元に相当する。小麦は740石で、市場価格で1850元に相当する。青稞は4600石で、11500元に相当する。トウモロコシは4800石で、12000元に相当する。豌豆は12石で、360元に相当する。エンドウ豆は16石で、480元に相当する。見て分かるように、農業は牧畜民の生活に欠かせない青稞と、穀物を主要な食糧とする農民（多くは漢族）に必要で、且つ単位面積の生産高が高いトウモロコシが一番多い。同調査の備考で、県内産の農作物は辛うじて自給でき、輸出し

ていないと書いてある。

(7) 牧畜業

牧畜業についても、同じ民国二十八年10月に調査が行われていた。それによると、雅江県全体でヤクの頭数は6760頭、馬は2875頭、ラバは718頭、羊と山羊は7859頭、豚は7498頭である。畜産も農作物と同じく県内消費に留まり、輸出していない。これは上に紹介した農業調査の備考において、畜産、革、毛の産出量は甚だしく少なく、全て自分で利用し、県外へ販売していないと書いてある。

3. 統計数字と支配の隠喩関係

アプデュライによれば、統計と階層形成は特別な関係を持つ (Appadurai, 1996: 114)。最も重要なのは、統計という行為は同時に、対象を数字で固定化し、“知識”に変換してそれを独占することができる。“知識”を独占することによって、自分がカムを支配しているという実感、イメージネーションを獲得する。

劉文輝にとってこういう実感、イメージネーションが特に必要であった。

一方において、劉文輝の時代は軍閥乱立の時代であり、自らの拠点を持たなければならなかったことについて前述したとおりである。もう一方において、劉文輝は蒋介石に対抗するためにもカムという地理的、心理的な拠点が必要であった。

劉文輝は一介の軍閥であり、且つ蒋介石の国民政府の管下でありながら、蒋介石と犬猿の仲であった。二人の不和は1926年の北伐時代からすでに始まり、1949年劉文輝が反旗を翻して決定的に決裂した。蒋介石との関係について、劉文輝は「(私が) 四十歳になった時、蒋介石は中国における統治地位をすでに確立したが、私は逆に逆境に陥り、川戦で敗れ、雅安に退いた……残余兵力と西康を守るために……各種の手段を利用して彼(蒋介石)と戦った」(馮有志, 1994: 246)。つまり、40歳になった劉文輝にとって、蒋介石を打倒して中国全土を統一することは、ほぼ不可能になった。一方、蒋介石の国民政府では1931年より首都を南京から南西地域に遷都すべきとの議論が為された。一旦遷都すれば、西康等は新しい首都の重要な後援地域になる。劉文輝にとって、寧ろ西康を、「自分の西康」に作り変えて、蒋介石と交渉するための一つの駒としたかった。

V 結論 地理的な場所から文化的な場所へ

(1) 地理的な場所から文化的な場所へ

趙爾豊及び傅嵩焘がカム経営を進める目的は、西藏からカムを区別させることである。康を西藏の一部としてではなく、寧ろカム独自の「名義」を定めることが必要であっ

た。ここで言う独自の「名義」は、文化的な独自性の問題ではなく、単なる地理的な概念であった。

これについて傅嵩焘の言説を見れば分かりやすい。傅は『西康建省記』において次のように述べている。「政府及び川滇の人士は、……康のあることを知らざる。鑪関を出ると、即ち之を藏に入りと謂う。さぞかしその語文、風俗が相同じことから康を藏に見なさん。……風俗を以て論ずるなら、西寧、金川も亦藏と同じだが、西寧、金川を藏なりと謂うことを得ず」(傅嵩焘, 中華民國元年: 4)。これから分かるように、風俗習慣など、所謂、文化の問題は論外であり、西康省という地理的な名義を定めれば、自然にカムを掌握することになると考えられた。

一方、劉文輝は西康省を統治する間、民衆の宗教信仰、風俗習慣を尊重するようになった。外出する時、何時も腕に数珠を掛けていた。更に公館で経堂を設置し、法器を置いた。毎日寝る前に三十分読経した。即ち清末、否定または無視された文化の問題が再び表舞台に現れ、カムの独自性として認められるようになった。この時期“カム”という場所は単なる地理的な概念ではなく、寧ろ文化的な概念となった。

(2) その後の展開

中華人民共和国が設立されてから、カムにおいて先ず民主改革が行なわれた。民主改革に際しては、階級概念が不可欠であった。更にその後の文化大革命では、階級概念が社会の津々浦々に充満する最重要な概念となった。即ち劉文輝によって再発見された文化的な場所としてのカムはこの時になって階級概念の大波に覆われた。改革開放以降、階級概念が歴史の舞台から追い出された。文化的な場所としてのカムは海外から再び喧騒されるようになり、研究対象のチベット族の人々も喧騒の中を生き抜かなければならなかったが、喧騒に満足することは絶対無い。なぜなら、これらの喧騒の多くは、中国を妖魔化しようとするアメリカの政治的な思惑等が絡んでいるからである。中国で人類学研究をする意味は、経済発展を含め、研究対象の真の欲求を実現するために何らかの方策を考えることにある。研究対象としての「彼ら」は少なくとも私にとって、誰よりも偉大な存在であるため、私は「彼ら」のために献身したい。

主な参考文献

- Arjun Appadurai, *Modernity at large*, University of Minnesota Press, 1996
- 査騫 『辺藏風土記』(中国藏学史料叢刊第一輯) 中国藏学出版社 1987年
- 陳志明 『西康沿革志』 抜提書店 中華民國二十二年
- 陳重為 『西康問題』 中華書局 中華民國二十五年

- 馮有志編著 『西康史拾遺』
中国人民政治協商会議甘孜藏族自治州委員会文史資料委員会編印 1994年
- 傅高林 『西康建省記』
四川官印刷局排印 中華民國元年九月
- 葛赤峯 『藏邊采風記』
商務印書館印行 中華民國三十一年
- 胡吉盧 『西康疆域溯古録』
商務印書館 中華民國十七年
- 任乃強 『西康図経民俗篇』
新亞細亞学会 中華民國二十三年
- 翁之藏 『西康之実況』
民智書局 中華民國十九年
- 吳豊培 『趙爾豊川辺奏牘』
四川民族出版社 1984年